

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月21日

【事業年度】 第52期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社カスミ

【英訳名】 KASUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田元宏

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850-1850(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役上席執行役員経営企画本部マネジャー
兼コンプライアンス統括室(管掌)兼蛻変プロジェクトマネジャー
福井博文

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850-1850(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役上席執行役員経営企画本部マネジャー
兼コンプライアンス統括室(管掌)兼蛻変プロジェクトマネジャー
福井博文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	201,526	209,803	211,167	214,261	220,431
経常利益 (百万円)	5,222	6,095	7,384	8,363	6,672
当期純利益 (百万円)	1,700	2,760	3,221	1,457	3,289
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,448	3,429
純資産額 (百万円)	37,179	38,981	41,284	41,825	44,283
総資産額 (百万円)	78,627	81,429	78,091	78,314	81,107
1株当たり純資産額 (円)	573.94	601.81	637.36	645.72	683.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.24	42.61	49.74	22.50	50.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	47.9	52.9	53.4	54.6
自己資本利益率 (%)	4.6	7.2	8.0	3.5	7.6
株価収益率 (倍)	15.02	10.68	9.17	23.38	11.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,493	9,518	7,284	7,238	7,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,069	4,826	2,196	5,536	6,169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,295	2,917	4,082	3,657	1,227
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,561	11,336	12,340	10,385	10,983
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,884 〔6,775〕	1,920 〔6,776〕	1,930 〔6,681〕	1,963 〔6,845〕	1,976 〔7,060〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	200,795	209,046	210,377	213,677	219,761
経常利益 (百万円)	4,697	5,413	6,703	8,102	6,479
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,427	2,308	2,705	1,379	3,251
資本金 (百万円)	14,428	14,428	14,428	14,428	14,428
発行済株式総数 (株)	65,013,859	65,013,859	65,013,859	65,013,859	65,013,859
純資産額 (百万円)	33,384	34,699	36,485	36,950	39,372
総資産額 (百万円)	72,913	75,544	72,183	72,586	75,455
1株当たり純資産額 (円)	515.36	535.70	563.27	570.45	607.84
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	15.00	14.00
(1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	37.47	35.64	41.77	21.30	50.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	45.9	50.5	50.9	52.2
自己資本利益率 (%)	-	6.8	7.6	3.8	8.5
株価収益率 (倍)	-	12.77	10.92	24.69	11.58
配当性向 (%)	-	39.3	33.5	70.4	27.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,790 〔6,543〕	1,822 〔6,497〕	1,830 〔6,414〕	1,854 〔6,403〕	1,873 〔6,712〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第49期から第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 第51期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(昭和22年12月17日株式会社松田商店として設立し、昭和54年10月株式会社カスミストアに商号を変更)は、昭和55年3月1日実質上の存続会社であります株式会社カスミストア(昭和36年6月16日株式会社霞ストアとして設立し、昭和43年10月株式会社カスミストアと商号変更)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併し、さらに昭和60年8月業容の多角化に伴い株式会社カスミに商号を変更いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社カスミストアが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和36年6月 株式会社霞ストア設立。
- 7月 1号店として石岡金丸店開店。
- 昭和43年10月 本部センター完成、同時に本店移転、商号を株式会社カスミストアに変更。
- 昭和46年5月 完全セルフサービス方式を採用し、阿見店開店。
- 昭和49年12月 栃木県に進出し、二宮店開店。
- 昭和50年1月 コンピューターを導入し、受注発注のシステム化を図る。
- 昭和51年2月 千葉県に進出し、湖北店開店。
- 12月 生鮮加工センター完成稼働、食肉の集中加工を開始。
- 昭和54年5月 埼玉県に進出し、春日部藤塚店開店。
- 昭和55年3月 株式額面を50円に変更するため、株式会社カスミストア(旧株式会社松田商店)に吸収合併。
- 7月 中央流通センター完成稼働、物流の効率化を図る。
- 昭和56年8月 群馬県に進出し、大泉店開店。
- 昭和57年9月 当社初のショッピングセンターとしてピアタウン土浦店開店。
- 12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和60年8月 業容の多角化に伴い商号を株式会社カスミに変更。
- 昭和62年2月 惣菜等の食品製造会社として株式会社毎日の食卓センター(現株式会社ローズコーポレーション《連結子会社》)を設立。
- 昭和63年3月 家電専門店の運営を目的として株式会社カスミ家電(現株式会社ワンダーコーポレーション《関連会社》)設立。
- 平成3年11月 POSシステムの導入を完了。
- 平成5年2月 つくばセンター稼働。
- 平成6年3月 生鮮加工センター増築、当日日付精肉商品の全店供給開始。
- 平成11年9月 八郷店開店、百店舗達成。
- 平成12年6月 本店の住所を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転。
- 平成13年8月 旅行業の代理店業務を目的として株式会社カスミトラベル《連結子会社》設立。
- 平成15年6月 イオン株式会社と業務及び資本提携契約を締結。
- 平成16年10月 株式会社ワンダーコーポレーション株式の一部売却及び同社の公募増資に伴い、同社及びその子会社は、連結子会社から関連会社となる。
- 平成21年8月 食品の製造及び販売等を目的として株式会社カスミグリーン《連結子会社》設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（(株)ローズコーポレーション、(株)協栄エイアンドアイ、(株)カスミトラベル及び(株)カスミグリーン）、関連会社（(株)ワンダーコーポレーション、(株)ワンダーネット、(株)セイブ及び(株)那珂湊商業開発）の9社で構成され、スーパーマーケット事業及びその商品供給事業、その他の事業としてエンタテインメント商品等を取り扱う小売事業及び損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

会社名	区分
当社 (株)セイブ（注2）	食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業
(株)ローズコーポレーション（注1） (株)カスミグリーン（注1）	食品の製造及び販売等

（その他の事業）

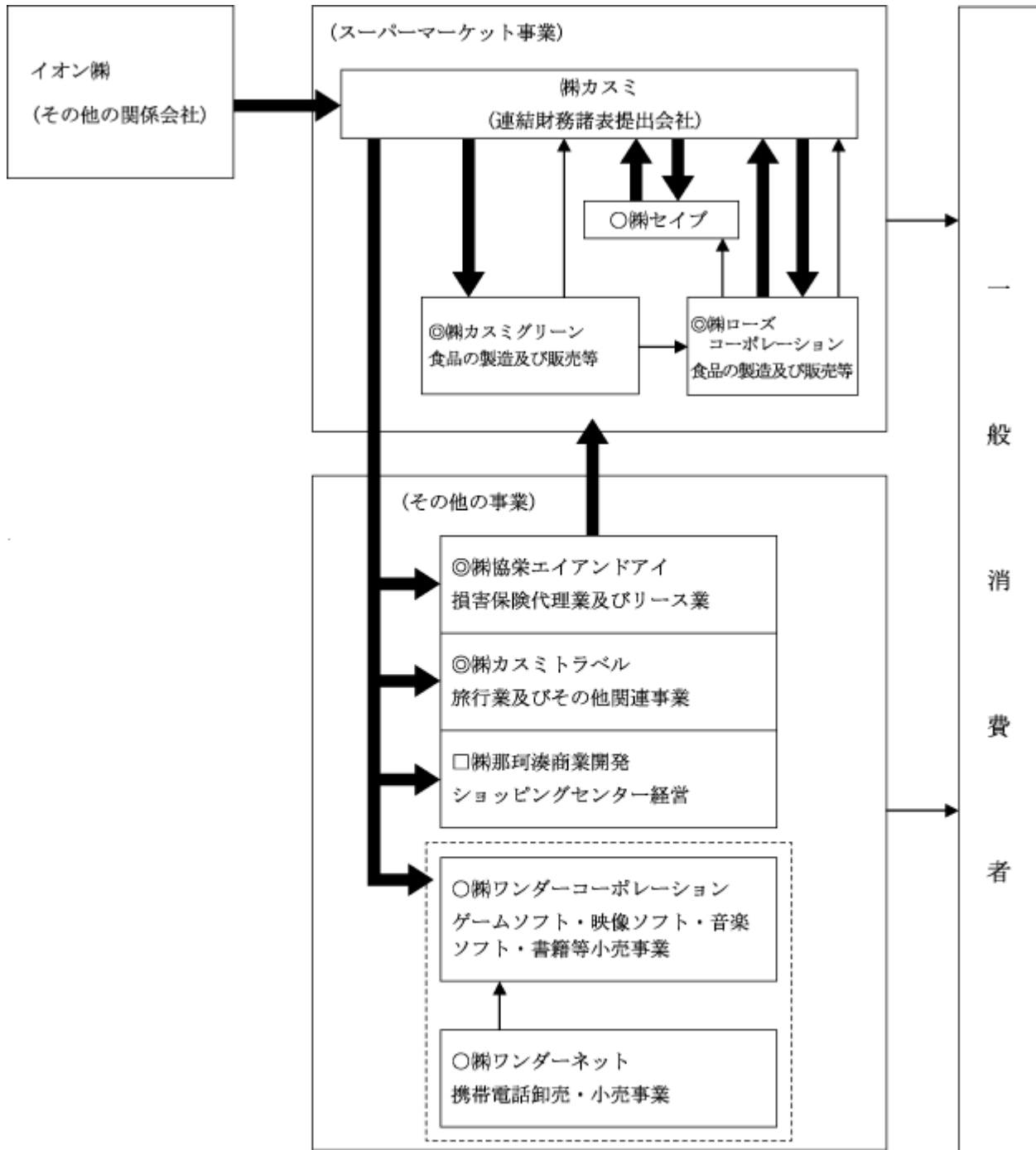
会社名	区分
(株)ワンダーコーポレーション（注2） (株)ワンダーネット（注2）	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業
(株)協栄エイアンドアイ（注1）	損害保険代理業及びリース業
(株)カスミトラベル（注1）	旅行業及びその関連事業
(株)那珂湊商業開発（注3）	ショッピングセンター経営

（注1）は、連結子会社であります。

（注2）は、持分法適用関連会社であります。

（注3）は、持分法非適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 4社
○持分法適用関連会社 3社
□持分法非適用関連会社 1社

→ 商品供給・販売
→ 各種役務取引

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
(連結子会社) (株)ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423	食品の製造及び 販売等	100.0 (-)	2	商品の仕入 事務処理代行の受託 販売等の業務委託
(株)協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55	損害保険代理業 及びリース業	100.0 (-)	1	リース契約 債務保証
(株)カスミトラベル	茨城県つくば市	90	旅行業及び その関連事業	100.0 (-)	2	事務処理代行の受託 債務保証
(株)カスミグリーン	茨城県つくば市	50	食品の製造及び 販売等	100.0 (-)	1	商品の仕入、事務処理 代行の受託、事務所・ 工場等の賃貸
(持分法適用関連会社) (株)ワンダーコーポレーション (注) 2	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト・映 像ソフト・音楽ソ フト・書籍を中心 としたエンタテイン メント商品、携帯 電話、化粧品及びこ れらに関連する商 品の販売を主体と した小売事業	44.8 (-)	1	事務所・店舗の賃貸 事務処理代行の受託
(株)ワンダーネット	茨城県つくば市	10	携帯電話等情報商 品卸売及び小売業	44.8 (44.8)		なし
(株)セイブ	茨城県水戸市	327	スーパーマーケッ ト事業	25.5 (-)		ロイヤリティ・物流手 数料の收受、食品加工 業務の受託 債務保証
(その他の関係会社) イオン(株) (注) 2	千葉県千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 32.5	2	業務委託等

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,940 (7,028)
その他の事業	36 (32)
合計	1,976 (7,060)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,873 (6,712)	40.2	16.0	5

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、UIゼンセン同盟カスミグループ労働組合連合会と称し、昭和51年4月13日に結成しております。平成25年2月28日現在における組合員数は4,461名(含む正社員、パートナー社員)で上部団体のUIゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は、組合結成以来労働争議らしきものもなく、きわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速による輸出や設備投資の鈍化などを背景に厳しい状況で推移しました。年度末には新政権の経済財政政策への期待感から、株価の回復や円高の修正が進みましたが、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

スーパーマーケット業界におきましては、生活者の節約志向・低価格志向の高まりや、異業態も含めた競争の激化など厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは、お客様に共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に取り組みました。

営業面では、お客様に「ほんもの」の満足をご提供できるよう、小売業の基本であるQSC（品質・サービス・清潔感）の向上、個店毎のマーケットに応じた売場づくり、値ごろ感を重視した販促企画の強化に取り組みました。また、スマートフォンなどの携帯端末で当社のチラシを閲覧できるアプリケーションの提供など新たな販促にも取り組みました。

さらに、ソーシャルメディアの活用を推進する専任部署を設置し、平成24年5月に公式Facebook（フェイスブック）ページを開設しました。9月に開店したフードスクエア越谷ツインシティ店ではFacebookを活用し、お客様モニターの声を店舗運営に反映させる仕組みづくりに取り組みました。また、Facebookを活用したお客様参加型のイベント「鍋料理コンテスト」を行うなど、お客様との新たなコミュニケーションづくりを進めました。

新たな取り組みでは、毎日のお買い物にご不便を感じている方々に対する小売りサービスの可能性を検証するため、つくば市において移動スーパーの実証実験を行いました。また、ネットスーパーにつきましては、当連結会計年度末現在6店舗にてサービスを行っております。

環境保全活動では、電気使用量の削減を継続強化し、店舗照明のLED化や酒・ドリンク売場の冷蔵ケースの夜間停止タイマー設置など省エネ投資を行いました。また、「カスミ共感創造の森」にて第2回植樹祭を開催し、森林再生事業への取り組みを継続しております。

また、社会貢献活動では、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田の支援・交流活動を継続しました。前年度、復興支援カレンダー「明日暦2012」のチャリティー販売を行い、七夕まつりの山車を寄贈することができました。当年度は平成24年8月に小学生を対象とした「陸前高田七夕まつり体験学習」を行い、9月には、つくば市にて七夕まつりの山車と太鼓を披露していただき、陸前高田の皆さんとの交流を深めました。また、陸前高田市の小中学校の教育振興と学校施設の復旧等を目的に、「明日暦2013」のチャリティー販売を行いました。

出店につきましては、フードスクエア越谷大袋店（埼玉県越谷市）、フードスクエア流山おおたかの森店（千葉県流山市）、フードスクエア春日部武里店（埼玉県春日部市）、おもちゃのまち店（栃木県下都賀郡壬生町）、フードスクエア越谷ツインシティ店（埼玉県越谷市）、フードスクエアふじみ野店（埼玉県ふじみ野市）の6店舗を開店しました。既存店の活性化では、フードスクエア牛久店の改装を行いました。また、経営効率の観点からFOOD OFFストッカー茂原東部台店を閉鎖し、総店舗数は当連結会計年度末現在146店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,283億81百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は65億54百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は66億72百万円（前年同期比20.2%減）、当期純利益は32億89百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ残高が5億98百万円増加し、109億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79億95百万円と前年同期と比べ7億56百万円（10.5%増）の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益62億80百万円、減価償却費36億74百万円及び法人税等の支払額24億76百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61億69百万円と前年同期と比べ6億32百万円（11.4%増）の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出55億79百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億27百万円と前年同期と比べ24億29百万円（66.4%減）の減少となりました。これは、主に配当金の支払額9億69百万円、リース債務の返済による支出2億57百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	219,965	102.8
その他の事業	466	125.3
合計	220,431	102.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記販売高には営業収入は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	161,418	103.3
その他の事業	114	120.6
合計	161,532	103.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

< 経営テーマ >

「ソーシャルシフトの経営」～更なる共感創造をめざして

カスミの「ソーシャルシフト」とは、生活者との新しい関係性を構築することにより新しい価値を創造し、持続的な発展を可能とすることです。そのために、従業員があらゆる顧客接点で生活者のために正しいことを自主的に行動できる企業文化の醸成をめざします。

< 基本方針 >

生活者との対話・交流によるカスミファンづくり

従業員の幸せがお客様の「いいね！」に（インサイドアウト）

そのための主な重要課題

ブランド哲学の浸透による自律型組織・人財づくり

・従業員の自律行動の礎となるカスミ哲学の作成と浸透

傾聴と協働を尊重し、従業員がやりがいをもち貢献と成長を実感できる環境づくり

・多様な人々が活躍できる組織づくり

・人事制度の改革とワークライフバランスの実現

カスミの「独自性の確立」による同質競争からの脱却

ローコスト経営の更なる強化

・店舗オペレーションを支援する仕組みづくり

・現状否定型の発想によるコスト構造の見直し

全セグメント、全方位対応マーケティングの推進

出店戦略とインフラ整備による成長力の確保

コンプライアンス経営の実践

よき企業市民としての活動推進

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(スーパーマーケット事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税法改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症（BSE）・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ27億93百万円（3.6%増）増加し、811億7百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ10億39百万円（5.0%増）増加し、217億98百万円となりました。主に現金及び預金の増加5億98百万円、たな卸資産の増加3億32百万円によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ17億53百万円（3.0%増）増加し、593億9百万円となりました。有形固定資産の増加22億39百万円、無形固定資産の減少2億52百万円、投資その他の資産の減少2億33百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計額は前連結会計年度末に比べ3億35百万円（0.9%増）増加し、368億24百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億5百万円（0.7%増）増加し、278億17百万円となりました。主に未払法人税等の増加3億38百万円、未払金の増加2億9百万円、買掛金の減少2億27百万円によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億30百万円（1.5%増）増加し、90億6百万円となりました。主に資産除去債務の増加2億17百万円、長期借入金の増加1億60百万円、リース債務の減少1億76百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ24億57百万円（5.9%増）増加し、442億83百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1【業績等の概要】」に記載しております。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関等からの借入により資金調達しております。借入による資金調達につきましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入金で調達しております。また、設備投資資金などの長期資金は、概ね固定金利の長期借入金により調達しております。当連結会計年度末の借入金残高は、当社が設備資金として金融機関より10億円の調達を実施したことにより、23億80百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益2,283億81百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益65億54百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益66億72百万円（前年同期比20.2%減）、当期純利益は32億89百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ66億84百万円増加し、2,283億81百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、営業総利益は前連結会計年度に比べ17億82百万円増加し、653億69百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは、6店舗の新規出店に伴う売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ33億90百万円増加し、588億14百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う人件費及び減価償却費等の設備費の増加、また、電気料金値上げによる水道光熱費の増加によるものであります。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ16億8百万円減少し、65億54百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、3億67百万円となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ67百万円増加し、2億50百万円となりました。これは、主に持分法による投資損失の計上1億68百万円によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ16億91百万円減少し、66億72百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ1億13百万円減少し、8百万円となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ41億27百万円減少し、3億99百万円となりました。これは、主に前連結会計年度に東日本大震災による災害損失22億74百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億61百万円を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億32百万円増加し、32億89百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資は、主に当社店舗について行われ、フードスクエア越谷大袋店（埼玉県越谷市）、フードスクエア流山おおたかの森店（千葉県流山市）、フードスクエア春日部武里店（埼玉県春日部市）、おもちゃのまち店（栃木県下都賀郡壬生町）、フードスクエア越谷ツインシティ店（埼玉県越谷市）、フードスクエアふじみ野店（埼玉県ふじみ野市）の6店舗を開店しました。また、既存店では、フードスクエア牛久店の改装を行いました。これらの結果当社グループの設備投資額は、スーパーマーケット事業65億55百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城県 フードスクエアイオンタウン守谷店(守谷市) 他86店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	9,292	3,735 (70,177) 《844,018》	785 [196]	13,813 [196]	857 3,710
千葉県 フードスクエア南柏駅前店(柏市) 他20店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	2,324	1,433 (14,439) 《175,171》	287 [31]	4,045 [31]	219 956
埼玉県 フードスクエア八潮駅前店(八潮市) 他24店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	4,091	3,860 (38,622) 《112,069》	485 [56]	8,437 [56]	267 1,157
栃木県 浅沼店(佐野市) 他7店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	552	205 (4,323) 《54,656》	114 [3]	872 [3]	66 299
群馬県 大泉店(邑楽郡大泉町) 他4店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	521	() 《23,527》	60 []	581 []	48 238
中央流通センター (茨城県かすみがうら市) 他1拠点	スーパー マーケット 事業	物流施設	409	835 (51,420) 《9,226》	36 []	1,280 []	8 1
精肉加工センター (茨城県土浦市)	スーパー マーケット 事業	加工施設	436	() 《21,447》	259 []	696 []	53 258
本部及び研修施設 (茨城県つくば市他)	スーパー マーケット 事業	事務所及び 研修施設	1,473	580 (27,503) 《60,008》	302 [11]	2,356 [11]	355 93
貸店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	1,150	1,662 (46,751) 《234,793》	4 [3]	2,817 [3]	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。

3 上記中の[外書]は長期前払費用(借地権)であります。

4 記載金額に消費税等は含んでおりません。

5 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

6 上記の他、連結会社以外からのリース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	契約期間	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
商業設備	スーパーマーケット事業	5年	323	114

(2) 国内子会社 スーパーマーケット事業

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ローズコーポレーション	千代田工場 (茨城県かすみがうら市)	スーパーマ ーケット事業	工場	387	()	245	633	60 276
㈱カスミグリーン	神立工場 (茨城県土浦市)	スーパーマ ーケット事業	工場	134	()	71	206	7 40

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産であります。
2 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
3 記載金額に消費税等は含んでおりません。

(3) 国内子会社 その他の事業

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱協栄エイアンドアイ	本部(茨城県土浦市)	その他の事業	事務所	19	() 《1,985》	0	20	13 7

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。
3 上記従業員数の 外書 はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。
4 記載金額に消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 金額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 匝瑳店	千葉県 匝瑳市	スーパーマ ケット事業	店舗	692	515	自己資金	平成24年10月	平成25年3月	売場面積 2,258㎡の 増加
当社 千城台店	千葉県 千葉市 若葉区	スーパーマ ケット事業	店舗	595	15	自己資金	平成25年1月	平成25年7月	売場面積 2,063㎡の 増加
当社 桐生相生店	群馬県 桐生市	スーパーマ ケット事業	店舗	664	3	自己資金	平成25年3月	平成25年9月	売場面積 2,336㎡の 増加
当社 柏たなか店	千葉県 柏市	スーパーマ ケット事業	店舗	584	2	自己資金	平成25年4月	平成25年10月	売場面積 2,465㎡の 増加
当社 柏中新宿店	千葉県 柏市	スーパーマ ケット事業	店舗	964	6	自己資金	平成25年4月	平成25年11月	売場面積 6,153㎡の 増加
当社 川口南前川店	埼玉県 川口市	スーパーマ ケット事業	店舗	762	33	自己資金	平成25年4月	平成25年11月	売場面積 5,102㎡の 増加

(注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。

2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,013,859	65,013,859	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,013,859	65,013,859	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)	2,418,229	65,013,859	621	14,428	621	12,149

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	16	458	107	11	33,490	34,111	-
所有株式数(単元)	-	78,484	1,509	319,451	36,578	22	213,648	649,692	44,659
所有株式数の割合(%)	-	12.08	0.23	49.17	5.63	0.00	32.89	100.00	-

- (注) 1 自己株式240,575株は、「個人その他」に2,405単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。なお、平成25年2月28日現在の実保有残高は240,575株であります。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	21,064	32.40
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599-1	3,124	4.81
財団法人神林留学生奨学会	東京都文京区本駒込2-12-13	2,300	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部内	1,131	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,026	1.58
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230	1,010	1.55
カスミ従業員持株会	茨城県つくば市西大橋599-1	1,001	1.54
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	1,000	1.54
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	963	1.48
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	610	0.94
計	-	33,230	51.11

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 697千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,728,700	647,287	-
単元未満株式	普通株式 44,659	-	-
発行済株式総数	65,013,859	-	-
総株主の議決権	-	647,287	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋 599-1	240,500	-	240,500	0.37
計	-	240,500	-	240,500	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	477	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	18	0	-	-
保有自己株式	240,575	-	240,575	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円といたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設、改装などの設備投資に備えたいと考えております。なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月1日 取締役会決議	453	7
平成25年4月8日 取締役会決議	453	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	696	489	497	542	592
最低(円)	360	369	404	355	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	542	529	532	555	584	590
最低(円)	512	500	509	521	545	557

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		小濱 裕正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 (株)主婦の店ダイエー(現・(株)ダイエー)入社 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年9月 当社顧問 平成13年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年3月 当社代表取締役社長に就任 平成22年3月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	140
代表取締役 社長		藤田 元宏	昭和30年7月11日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年9月 当社人事部マネジャー 平成12年5月 当社取締役に就任 平成16年5月 当社常務取締役に就任 平成17年3月 当社上席執行役員業務サービス本部マネジャー兼コンプライアンス統括室マネジャー 平成18年3月 当社ストアサティスファクション業務本部マネジャー 平成18年5月 当社開発本部マネジャー 平成19年5月 当社専務取締役に就任 平成21年2月 当社店舗開発・サービス本部マネジャー 平成22年9月 当社販売統括本部マネジャー兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 平成23年9月 当社営業統括本部マネジャー兼フードマーケット運営事業本部マネジャー 平成24年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	70
専務取締役 上席執行役員	経営企画本部 マネジャー兼 コンプライア ンス統括室 (管掌)兼蛻 変プロジェクト マネジャー	福井 博文	昭和28年3月16日生	昭和50年4月 (株)三和銀行(現・(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行神奈川公務法人部長 平成15年10月 当社入社 当社財務経理本部マネジャー 平成16年11月 当社経営管理本部マネジャー兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー 平成17年3月 当社執行役員に就任 平成18年5月 当社取締役執行役員に就任 平成19年5月 当社常務取締役上席執行役員に就任 平成21年2月 当社業務企画本部マネジャー 平成22年9月 当社コンプライアンス統括室マネジャー 平成24年5月 当社専務取締役上席執行役員に就任(現任) 平成25年3月 当社経営企画本部マネジャー兼コンプライアンス統括室(管掌)兼蛻変プロジェクトマネジャー(現任)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役 上席執行役員	開発本部マネージャー兼営業企画本部(管掌)	本郷 晴重	昭和24年9月6日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現・イオン(株))入社 平成2年5月 ジャスコオークワ(株)専務取締役 平成5年5月 マックスバリュ西日本(株)取締役 平成16年1月 同社常務取締役 平成18年5月 イオン(株)マックスバリュ事業本部経営企画部長 平成20年4月 (株)光洋代表取締役副社長 平成22年4月 同社監査役 平成22年4月 当社顧問 平成22年5月 当社常務取締役上席執行役員に就任・営業統括本部副本部マネージャー 平成22年9月 店舗開発・サービス本部マネージャー 平成24年3月 開発・ロジスティック本部マネージャー兼ロジスティック部マネージャー 平成24年5月 当社専務取締役上席執行役員に就任(現任) 平成25年3月 開発本部マネージャー兼営業企画本部(管掌)(現任)	(注)3	20
常務取締役 上席執行役員	販売本部マネージャー	石井 俊樹	昭和31年11月26日生	昭和54年3月 当社入社 平成19年3月 当社フードスクエア運営事業本部副本部マネージャー 平成19年5月 当社取締役執行役員に就任 平成19年6月 当社フードスクエア運営事業本部マネージャー 平成24年3月 当社販売統括本部マネージャー 平成24年5月 当社常務取締役上席執行役員に就任(現任) 平成25年3月 当社販売本部マネージャー(現任)	(注)3	27
取締役 相談役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現・イオン(株))入社 平成15年5月 同社取締役兼代表執行役社長 平成16年5月 当社取締役相談役に就任(現任) 平成24年3月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長 グループCEO(現任)	(注)3	-
取締役 執行役員	商品本部マネージャー	高橋 政信	昭和29年5月1日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年9月 当社第2販売本部マネージャー 平成18年5月 当社執行役員(現任) 当社デイリー部マネージャー 平成22年5月 当社取締役に就任(現任) 当社グロサリー部マネージャー 平成22年9月 当社商品統括本部マネージャー 平成23年3月 当社鮮魚部マネージャー 平成23年9月 当社商品本部マネージャー(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	営業企画本部 マネジャー兼 営業企画部マ ネジャー兼ロ ジスティック 部マネジャー	大場 明秀	昭和34年10月19日生	昭和57年3月 平成13年2月 平成21年2月 平成22年5月 平成24年5月 平成25年3月	当社入社 当社企画開発室販売企画マネ ジャー 当社営業企画部マネジャー 当社執行役員に就任(現任) 当社環境社会貢献部マネジャー 当社取締役に就任(現任) 当社営業企画本部マネジャー兼 営業企画部マネジャー兼ロジ スティック部マネジャー(現任)	(注)3	7
取締役 執行役員	人事総務本部 マネジャー兼 環境社会貢献 部マネジャー	生井 義雄	昭和31年12月21日生	昭和54年3月 平成10年2月 平成21年2月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年3月	当社入社 当社第3販売部マネジャー 当社精肉加工センターマネジャー 当社執行役員に就任(現任) 当社取締役に就任(現任) 当社人事総務部マネジャー 当社人事総務本部マネジャー兼環 境社会貢献部マネジャー(現任)	(注)3	7
常勤監査役		島田 久	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成6年6月 平成8年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月	(株)土浦京成百貨店入社 当社入社 当社経理部マネジャー 当社取締役に就任 (株)ティ・エイチ・オー・エム代 表取締役社長に就任 当社上席執行役員開発企画本部マ ネジャー 当社監査役に就任(現任)	(注)4	13
常勤監査役		内田 勉	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月 平成21年2月 平成24年5月	当社入社 当社執行役員に就任 当社人事総務本部マネジャー兼秘 書室マネジャー 当社取締役に就任 当社人事総務部マネジャー 当社監査役に就任(現任)	(注)5	25
監査役		今井 健夫	昭和17年1月29日生	昭和42年4月 平成11年5月	弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		窪川 秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年10月 昭和61年7月 平成15年5月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現・四谷 パートナーズ会計事務所)開業 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		濱田 和成	昭和39年12月30日生	昭和62年3月	ジャスコ(株)(現・イオン(株)) 入社	(注) 7	-
				平成18年11月	(株)ポスフル(現・イオン北海道(株)) 経営企画室長		
				平成19年3月	同社執行役員経営企画室長		
				平成22年3月	イオン(株)GMS事業戦略チーム リーダー兼イオンリテール(株)経営 企画本部長		
				平成23年3月	イオンリテール(株)執行役員		
				平成25年3月	イオン(株)グループ経営管理責任 者(現任)		
				平成25年5月	当社監査役に就任(現任)		
計							367

- (注) 1 取締役 岡田元也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 今井健夫、窪川秀一及び濱田和成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では業務執行における責任と役割を明確にすることにより、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、平成17年3月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は平成25年5月21日現在、上記記載の取締役6名及び以下に示す1名で構成されております。

役位	氏名	担当業務
執行役員	代々城 忠義	コンプライアンス統括室マネジャー兼監査マネジャー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は取締役会、執行役員制、監査役会制度を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しております。また、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制の基本となる倫理・法令遵守推進体制の整備強化を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備については、その基盤となる倫理・法令遵守の強化に取り組み、当社の従業員行動規範となる「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や行動憲章に反する行為を未然に防止するために、コンプライアンス統括室に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しております。また、内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所から業務全般にわたり専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門はコンプライアンス統括室に設置されており、6名(平成25年2月28日現在)で構成されております。内部監査部門は各部門及び店舗において業務全般にわたる内部監査を実施し、内部監査結果はコンプライアンス統括室及び監査役会に報告され、問題点については改善事項として適時指導する体制をとっております。また、監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名(社外監査役3名)で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また、重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行っております。また、常勤監査役は執行役員会等の重要な会議に出席し、執行役員の職務執行への監査機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加を図り公正・透明な経営を推進しております。社外取締役1名及び社外監査役3名が独立的な立場で、企業経営・弁護士・公認会計士等の専門知識、幅広い視野と豊かな経験に基づき、経営上の監督機能を果たしております。

社外取締役岡田元也氏は、イオン株式会社の取締役兼代表執行役社長グループCEOを兼務しております。なお、当社はイオン株式会社との間に業務委託契約等の取引関係があります。また、イオンモール株式会社の取締役、株式会社ツルハホールディングス及び株式会社CFSコーポレーションの社外取締役であります。なお、当社とこれらの会社の間には特別の関係はありません。

社外監査役今井健夫氏は、三宅・今井・池田法律事務所の代表をしており、同事務所は当社と法律顧問契約をしております。

社外監査役窪川秀一氏は、ソフトバンク株式会社、デジタルアーツ株式会社、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ、共立印刷株式会社及び株式会社ぱどの社外監査役であります。なお、当社とこれらの会社の間には特別の関係はありません。

社外監査役西松正人氏は、イオン株式会社執行役を兼務しております。また、イオンリテール株式会社の取締役及びイオンクレジットサービス株式会社の社外監査役であります。なお、当社はイオンクレジットサービス株式会社との間にクレジット業務委託等の取引関係がありますが、イオンリテール株式会社との間には特別の関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役と個別に締結している責任限定契約はありませんが、平成18年5月30日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	215	215	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	3
社外役員	15	15	-	3

(注) 1 上記報酬等の総額及び員数には、平成24年5月23日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
19	5	給与

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議によっております。

監査役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,375百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	353,000	369	安定株主として保有
(株)常陽銀行	732,811	268	安定株主として保有
(株)いなげや	96,000	90	情報収集等を目的に保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	54	情報収集等を目的に保有
(株)筑波銀行	106,363	30	地元企業への関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	27	取引関係強化を目的
日本水産(株)	99,000	27	取引関係強化を目的
明治ホールディングス(株)	7,722	26	取引関係強化を目的
(株)ニチレイ	50,000	19	取引関係強化を目的
(株)C F S コーポレーション	47,000	18	情報収集等を目的に保有
伊藤ハム(株)	50,000	16	取引関係強化を目的
(株)J - オイルミルズ	52,000	12	取引関係強化を目的
(株)千葉銀行	20,020	10	情報収集等を目的に保有
(株)オークワ	5,797	6	情報収集等を目的に保有
亀田製菓(株)	4,140	6	取引関係強化を目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,004	4	情報収集等を目的に保有
石井食品(株)	20,000	4	取引関係強化を目的
ニプロ(株)	4,698	2	情報収集等を目的に保有
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	情報収集等を目的に保有
東芝テック(株)	6,296	1	情報収集等を目的に保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)平和堂	353,000	464	安定株主として保有
(株)常陽銀行	732,811	339	安定株主として保有
(株)いなげや	96,000	97	情報収集等を目的に保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	60	情報収集等を目的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	41	取引関係強化を目的
(株)筑波銀行	106,363	39	地元企業への関係維持
明治ホールディングス(株)	7,722	30	取引関係強化を目的
(株)ニチレイ	50,000	26	取引関係強化を目的
伊藤ハム(株)	50,000	22	取引関係強化を目的
日本水産(株)	99,000	19	取引関係強化を目的
(株)C F S コーポレーション	47,000	18	情報収集等を目的に保有
(株)J - オイルミルズ	52,000	15	取引関係強化を目的
(株)千葉銀行	20,020	11	情報収集等を目的に保有
亀田製菓(株)	4,140	9	取引関係強化を目的
(株)オークワ	5,797	6	情報収集等を目的に保有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,004	5	情報収集等を目的に保有
石井食品(株)	20,000	4	取引関係強化を目的
ニプロ(株)	4,698	3	情報収集等を目的に保有
東芝テック(株)	6,296	3	情報収集等を目的に保有
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	情報収集等を目的に保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大高俊幸、陸田雅彦の2名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他9名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

「当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の定数

「当社の取締役会は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	2	39	2
連結子会社	-	-	-	-
合計	39	2	39	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、指定国際会計基準の適用等に備え指導・助言を受けております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、指定国際会計基準の適用等に備え指導・助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任監査法人トーマツの指導・助言を受け、経理財務部員を中心に情報収集及び調査分析に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 10,386	3 10,984
受取手形及び売掛金	1,522	1,598
たな卸資産	1 4,243	1 4,575
繰延税金資産	1,254	1,225
リース投資資産	46	21
その他	3,317	3,402
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	20,758	21,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,809	68,029
減価償却累計額	45,742	46,957
建物及び構築物（純額）	3 19,067	3 21,072
機械装置及び運搬具	3,409	3,843
減価償却累計額	2,414	2,659
機械装置及び運搬具（純額）	995	1,183
工具、器具及び備品	4,632	5,337
減価償却累計額	3,409	3,695
工具、器具及び備品（純額）	1,223	1,641
土地	12,758	12,686
リース資産	987	986
減価償却累計額	570	769
リース資産（純額）	417	217
建設仮勘定	1,508	1,408
有形固定資産合計	35,971	38,211
無形固定資産		
のれん	59	52
その他	904	658
無形固定資産合計	964	711
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,934	2 6,909
敷金及び保証金	9,604	9,671
繰延税金資産	3,111	2,887
その他	1,044	1,000
貸倒引当金	75	82
投資その他の資産合計	20,620	20,386
固定資産合計	57,555	59,309
資産合計	78,314	81,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 16,863	3 16,636
短期借入金	1,001	840
リース債務	256	180
未払法人税等	1,292	1,631
賞与引当金	1,369	1,358
転貸損失引当金	18	-
その他	6,809	7,171
流動負債合計	27,612	27,817
固定負債		
長期借入金	1,380	1,540
リース債務	267	90
退職給付引当金	1,956	1,941
役員退職慰労引当金	23	8
債務保証損失引当金	115	110
負ののれん	61	53
長期預り保証金	3 3,199	3 3,393
資産除去債務	1,484	1,701
その他	388	167
固定負債合計	8,875	9,006
負債合計	36,488	36,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	13,326	15,644
自己株式	138	138
株主資本合計	41,732	44,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	233
その他の包括利益累計額合計	93	233
純資産合計	41,825	44,283
負債純資産合計	78,314	81,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	214,261	220,431
売上原価	158,110	163,012
売上総利益	56,150	57,419
営業収入	7,436	7,949
営業総利益	63,586	65,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,582	2,785
配送費	3,524	3,705
従業員給料及び賞与	21,284	22,275
賞与引当金繰入額	1,350	1,336
退職給付費用	506	468
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
福利厚生費	2,654	2,926
水道光熱費	3,897	4,503
減価償却費	3,054	3,528
賃借料	7,754	7,785
その他	8,808	9,492
販売費及び一般管理費合計	55,423	58,814
営業利益	8,162	6,554
営業外収益		
受取利息	49	47
受取配当金	31	31
負ののれん償却額	7	7
補助金収入	99	93
その他	194	188
営業外収益合計	383	367
営業外費用		
支払利息	48	27
持分法による投資損失	127	168
固定資産除却損	-	31
その他	7	22
営業外費用合計	182	250
経常利益	8,363	6,672

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
貸倒引当金戻入額	76	-
前期損益修正益	42	-
その他	2	-
特別利益合計	121	8
特別損失		
固定資産除売却損	1 49	1 70
減損損失	2 1,096	2 197
災害損失	3 2,274	3 78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,061	-
店舗閉鎖損失	23	51
その他	4 21	4 1
特別損失合計	4,527	399
税金等調整前当期純利益	3,957	6,280
法人税、住民税及び事業税	2,565	2,816
法人税等調整額	65	174
法人税等合計	2,500	2,990
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	3,289
当期純利益	1,457	3,289

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,457	3,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	139
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	8	139
包括利益	1,448	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,448	3,429
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
資本剰余金		
当期首残高	14,116	14,116
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	14,116	14,116
利益剰余金		
当期首残高	12,775	13,326
当期変動額		
剰余金の配当	906	971
当期純利益	1,457	3,289
当期変動額合計	550	2,318
当期末残高	13,326	15,644
自己株式		
当期首残高	138	138
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	138	138
株主資本合計		
当期首残高	41,181	41,732
当期変動額		
剰余金の配当	906	971
当期純利益	1,457	3,289
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	550	2,317
当期末残高	41,732	44,050

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	139
当期変動額合計	8	139
当期末残高	93	233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	139
当期変動額合計	8	139
当期末残高	93	233
純資産合計		
当期首残高	41,284	41,825
当期変動額		
剰余金の配当	906	971
当期純利益	1,457	3,289
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	139
当期変動額合計	541	2,457
当期末残高	41,825	44,283

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,957	6,280
減価償却費	3,183	3,674
減損損失	1,096	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,061	-
災害損失	2,274	78
固定資産除売却損益（は益）	48	102
投資有価証券評価損益（は益）	14	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	111	6
賞与引当金の増減額（は減少）	51	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	49	15
転貸損失引当金の増減額（は減少）	24	18
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	5
受取利息及び受取配当金	81	78
支払利息	48	27
持分法による投資損益（は益）	127	168
売上債権の増減額（は増加）	279	76
たな卸資産の増減額（は増加）	33	332
未収入金の増減額（は増加）	214	45
仕入債務の増減額（は減少）	777	227
未払費用の増減額（は減少）	50	106
預り保証金の増減額（は減少）	178	193
敷金及び保証金の賃料相殺額	576	568
その他	182	108
小計	12,211	10,484
利息及び配当金の受取額	94	94
利息の支払額	50	28
法人税等の支払額	2,750	2,476
災害損失の支払額	2,266	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238	7,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,348	5,579
有形固定資産の売却による収入	6	28
敷金及び保証金の差入による支出	260	580
敷金及び保証金の回収による収入	84	81
ソフトウェアの取得による支出	154	108
保険積立金の払戻による収入	141	28
その他	6	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,536	6,169

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	2,492	1,001
リース債務の返済による支出	260	257
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	904	969
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,657	1,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,955	598
現金及び現金同等物の期首残高	12,340	10,385
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,385	1 10,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。

株式会社ローズコーポレーション
株式会社協栄エイアンドアイ
株式会社カスミトラベル
株式会社カスミグリーン

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 3社
株式会社ワンダーコーポレーション
株式会社ワンダーネット
株式会社セイブ

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社 1社
株式会社那珂湊商業開発
持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
主に売価還元法による原価法
(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
ただし、一部の商品については最終仕入原価法
デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

一部連結子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用を予定しております。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた45百万円は、「店舗閉鎖損失」23百万円、「その他」21百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品及び製品	4,199百万円	4,525百万円
仕掛品	7百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	36百万円	44百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	4,763百万円	4,534百万円

3 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円	1百万円
建物	1,309百万円	1,185百万円

上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
買掛金	0百万円	0百万円
長期預り保証金	150百万円	141百万円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(株)那珂湊商業開発	116百万円	116百万円
(株)セイブ	22百万円	23百万円
合計	138百万円	139百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損及び売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産売却損		
建物売却損	- 百万円	0百万円
土地売却損	1百万円	- 百万円
小計	1百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物除却損	17百万円	70百万円
機械装置除却損	2百万円	- 百万円
器具備品除却損	19百万円	- 百万円
その他	8百万円	- 百万円
小計	47百万円	70百万円
合計	49百万円	70百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・群馬県・栃木県・千葉県・埼玉県	建物及び構築物 土地 その他
遊休資産	茨城県	建物

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,096百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物406百万円、土地529百万円、その他161百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県588百万円、群馬県283百万円、栃木県202百万円、千葉県17百万円、埼玉県4百万円、遊休資産において茨城県1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.29%で割引いた額を適用しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・栃木県・千葉県	建物及び構築物 土地 その他
賃貸資産	茨城県	建物及び構築物、その他

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物101百万円、土地72百万円、その他23百万円であります。場所別減損額は、店舗において茨城県65百万円、栃木県73百万円、千葉県38百万円、賃貸資産において茨城県20百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額をゼロとして評価しております。

3 災害損失

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	東日本大震災による損失額	千葉県東方沖を震源とする地震災害 損失額等
有形固定資産復旧工事費用	1,785百万円	74百万円
商品廃棄損	430百万円	2百万円
その他	58百万円	0百万円
合計	2,274百万円	78百万円

4 その他の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資有価証券評価損	14百万円	0百万円
その他	7百万円	1百万円
合計	21百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	276百万円
組替調整額	8百万円
税効果調整前	268百万円
税効果額	129百万円
その他有価証券評価差額金	139百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
組替調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
その他の包括利益合計	139百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	-	-	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,054	62	-	240,116

(変動事由の概要)

自己株式の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月11日 取締役会	普通株式	453	7	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	453	7	平成23年8月31日	平成23年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	518	8	平成24年2月29日	平成24年5月7日

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	65,013,859	-	-	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	240,116	477	18	240,575

（変動事由の概要）

自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
自己株式の減少18株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月 9日 取締役会	普通株式	518	8	平成24年 2月29日	平成24年 5月 7日
平成24年10月 1日 取締役会	普通株式	453	7	平成24年 8月31日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成25年 2月28日	平成25年 5月 2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	10,386百万円	10,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	10,385百万円	10,983百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	1,231百万円	-百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてスーパーマーケット事業における店舗設備(工具、器具及び備品)及び食品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	443	302	4	135
工具、器具及び備品	1,952	1,516	172	263
合計	2,395	1,818	177	399

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	315	237	4	72
工具、器具及び備品	619	496	73	49
合計	935	734	78	122

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	329	108
1年超	142	31
合計	471	140
リース資産減損勘定の残高	72	18

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	672	329
リース資産減損勘定の取崩額	99	53
減価償却費相当額	572	329
減損損失	57	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）
未経過リース料（解約不能のもの）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	2,286	2,815
1年超	21,387	26,917
合計	23,674	29,733

3 ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	53	24
受取利息相当額	7	3
リース投資資産	46	21

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
リース投資資産	29	18	6

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
リース投資資産	18	6	-

4 オペレーティング・リース取引（貸主側）
未経過リース料（解約不能のもの）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	284	534
1年超	219	4,906
合計	504	5,440

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗出店に伴う不動産賃貸借契約に係るものであり、保証金については支払家賃との相殺により回収いたしますが、物件所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月程度の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で5年であります。

長期預り保証金は、当社営業店舗に出店するテナントから受け入れたものであり、支払期日は約定により家賃相殺又は分割返済であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

敷金及び保証金は、相手先の財務状況を関係部署が定期的にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、主に提出会社の経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の適正維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,386	10,386	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,522	1,522	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,615	1,882	2,732
その他有価証券	1,019	1,019	-
(4) 敷金及び保証金	9,604		
貸倒引当金(*1)	74		
	9,530	9,020	510
資産計	27,074	23,831	3,243
(1) 買掛金	16,863	16,863	-
(2) 未払法人税等	1,292	1,292	-
(3) 長期借入金	2,381	2,394	13
(4) 長期預り保証金	3,199	2,875	324
負債計	23,737	23,426	310
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,984	10,984	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,598	1,598	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,382	1,947	2,435
その他有価証券	1,223	1,223	-
(4) 敷金及び保証金	9,671		
貸倒引当金(*1)	81		
	9,589	9,214	374
資産計	27,779	24,969	2,810
(1) 買掛金	16,636	16,636	-
(2) 未払法人税等	1,631	1,631	-
(3) 長期借入金	2,380	2,389	9
(4) 長期預り保証金	3,393	3,030	362
負債計	24,041	23,688	353
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、短期借入金はすべて長期借入金の1年内以内返済予定額であるため、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を、残存期間に対応する国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成24年2月29日	当連結会計年度 平成25年2月28日
非上場株式	1,299	1,303

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,386	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,522	-	-	-
敷金及び保証金	638	2,246	2,889	3,831
合計	12,547	2,246	2,889	3,831

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,984	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,598	-	-	-
敷金及び保証金	587	2,013	3,070	3,999
合計	13,171	2,013	3,070	3,999

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	415	607	191
小計	415	607	191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	458	411	46
小計	458	411	46
合計	874	1,019	145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,152百万円)については市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	840	1,207	366
小計	840	1,207	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	15	4
小計	20	15	4
合計	861	1,223	361

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,152百万円)については市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20	8	-
合計	20	8	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っておりますが、減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性を検討して減損処理を行っております。

また、30%以上50%未満下落した場合には、社内基準を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	340	240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	340	220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務	5,667	5,808
年金資産	3,885	4,418
未積立退職給付債務	1,781	1,389
未認識数理計算上の差異	60	474
未認識過去勤務債務	114	77
退職給付引当金	1,956	1,941

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
勤務費用	283	282
利息費用	113	113
期待運用収益	44	43
数理計算上の差異の費用処理額	23	23
過去勤務債務の費用処理額	37	37
確定拠出年金費用	186	194
その他(注)	4	5
退職給付費用	519	481

(注) 主に出自者に係る費用等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1.11%	1.11%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	550百万円	510百万円
未払費用	103百万円	130百万円
未払事業税	114百万円	126百万円
商品券	470百万円	447百万円
その他	15百万円	11百万円
繰延税金資産小計	1,254百万円	1,226百万円
評価性引当額	0百万円	1百万円
繰延税金資産合計	1,254百万円	1,225百万円
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	34百万円	34百万円
減損損失	1,528百万円	1,427百万円
退職給付引当金	773百万円	705百万円
債務保証損失引当金	40百万円	38百万円
減価償却超過額	1,628百万円	1,701百万円
株式評価損	1,015百万円	1,015百万円
ゴルフ会員権評価損	6百万円	6百万円
資産除去債務	405百万円	408百万円
その他	46百万円	28百万円
繰延税金資産小計	5,480百万円	5,366百万円
評価性引当額	2,317百万円	2,350百万円
繰延税金資産合計	3,162百万円	3,016百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51百万円	129百万円
繰延税金負債合計	51百万円	129百万円
繰延税金資産の純額	3,111百万円	2,887百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.5%
評価性引当額の増減	6.4%	0.3%
持分法投資損失	1.9%	1.5%
住民税均等割額	4.5%	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.1%	1.7%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%	47.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消見込まれる時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.2%
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.6%
平成28年3月1日以降	35.3%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が355百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が361百万円、その他有価証券評価差額金の金額が6百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を不動産賃貸借契約期間から見積り、割引率は0.477%～2.256%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,468百万円	1,576百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86百万円	187百万円
時の経過による調整額	28百万円	29百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円	53百万円
その他の増減額(は減少)	-百万円	38百万円
期末残高	1,576百万円	1,701百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸用商業設備(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は580百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は267百万円(特別損失に計上)であります。

平成25年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は536百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は47百万円(特別損失に計上)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,834	2,859
		期中増減額	25	139
		期末残高	2,859	2,720
	期末時価		2,827	2,599
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,460	4,258
		期中増減額	202	1,650
		期末残高	4,258	5,908
	期末時価		3,697	4,950

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得342百万円、主な減少は減価償却費388百万円及び減損損失267百万円であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得2,021百万円、主な減少は減価償却費431百万円であります。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務129百万円が含まれております。
当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務150百万円が含まれております。
- 4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。また、その他の物件については、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	814	756
	賃貸費用	576	483
	差額	237	272
	その他(売却損益等)	642	24
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	1,129	1,264
	賃貸費用	786	1,000
	差額	342	263
	その他(売却損益等)	591	33

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
- 2 「その他」には、解約違約金収入、減損損失及び固定資産除却損が含まれております。また、前連結会計年度には資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び災害損失額が下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

	資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	災害損失額
賃貸等不動産	498	101
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	54	307

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、スーパーマーケット事業とその他の事業を展開しておりますが、スーパーマーケット事業以外のセグメントは重要性が乏しいことから、スーパーマーケット事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントが単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	なし	クレジット委託業務役員の兼任	クレジット手数料	393	売掛金	1,312

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	なし	クレジット委託業務役員の兼任	クレジット手数料	435	売掛金	1,296
その他の関係会社の子会社	イオンディライト(株)	大阪市中央区	3,238	ファシリティマネジメントサービス事業	なし	設備の購入等	LED照明設備の取得	865	建物未払金	742
							太陽光設備の取得	547	建設仮勘定未払金	574

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般的な取引条件を参考に決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ワンダーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)ワンダーコーポレーション

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
流動資産合計	14,158百万円	14,910百万円
固定資産合計	12,480百万円	14,242百万円
流動負債合計	13,311百万円	14,000百万円
固定負債合計	3,445百万円	5,314百万円
純資産合計	9,881百万円	9,838百万円
売上高	62,011百万円	59,811百万円
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	118百万円	0百万円
当期純損失()	352百万円	146百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	645円72銭	683円67銭
1株当たり当期純利益金額	22円50銭	50円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,457	3,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,457	3,289
普通株式の期中平均株式数(株)	64,773,772	64,773,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポレーションの新株予約権方式によるストックオプション 普通株式 1,478株 (新株予約権 1,478株)	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポレーションの新株予約権方式によるストックオプション 普通株式 1,468株 (新株予約権 1,468株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,001	840	1.047	-
1年以内に返済予定のリース債務	256	180	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,380	1,540	0.858	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	267	90	-	平成26年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,904	2,650	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	740	400	200	200
リース債務	71	16	1	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	54,449	110,614	164,546	220,431
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,598	2,908	4,298	6,280
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	869	1,515	2,270	3,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.43	23.39	35.05	50.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.43	9.97	11.66	15.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,068	1 9,540
受取手形	14	14
売掛金	1,441	1,493
商品	4,183	4,507
前渡金	7	32
前払費用	275	262
繰延税金資産	1,232	1,203
未収入金	2,963	3,034
その他	124	118
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	19,298	20,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,094	56,040
減価償却累計額	36,340	37,417
建物（純額）	1 16,754	1 18,623
構築物	7,913	8,136
減価償却累計額	6,358	6,441
構築物（純額）	1,555	1,695
機械及び装置	2,231	2,580
減価償却累計額	1,586	1,775
機械及び装置（純額）	644	805
車両運搬具	3	6
減価償却累計額	0	2
車両運搬具（純額）	2	4
工具、器具及び備品	3,075	3,885
減価償却累計額	1,987	2,359
工具、器具及び備品（純額）	1,087	1,526
土地	12,666	12,594
リース資産	967	963
減価償却累計額	564	759
リース資産（純額）	403	204
建設仮勘定	1,508	1,408
有形固定資産合計	34,622	36,861
無形固定資産		
ソフトウェア	753	495
ソフトウェア仮勘定	44	57
電話加入権	55	55
公共施設利用権	43	43
無形固定資産合計	896	652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,153	2,375
関係会社株式	1,678	1,678
関係会社長期貸付金	36	12
長期前払費用	889	883
繰延税金資産	3,107	2,898
敷金及び保証金	9,854	9,867
その他	124	112
貸倒引当金	75	82
投資その他の資産合計	17,769	17,745
固定資産合計	53,288	55,259
資産合計	72,586	75,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 16,861	1, 3 16,640
1年内返済予定の長期借入金	825	800
リース債務	252	175
未払金	867	1,092
未払法人税等	1,220	1,552
未払消費税等	250	222
未払費用	3,123	3,202
前受金	1,376	1,414
預り金	742	800
賞与引当金	1,336	1,320
転貸損失引当金	18	-
資産除去債務	91	-
流動負債合計	26,966	27,220
固定負債		
長期借入金	1,340	1,540
リース債務	255	79
退職給付引当金	1,886	1,865
長期預り保証金	1 3,206	1 3,398
債務保証損失引当金	115	110
長期未払金	309	147
資産除去債務	1,484	1,701
その他	72	18
固定負債合計	8,669	8,862
負債合計	35,636	36,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,170	2,170
資本剰余金合計	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670	2,670
繰越利益剰余金	5,581	7,860
利益剰余金合計	8,251	10,530
自己株式	138	138
株主資本合計	36,860	39,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	232
評価・換算差額等合計	90	232
純資産合計	36,950	39,372
負債純資産合計	72,586	75,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	213,677	219,761
売上原価		
商品期首たな卸高	4,158	4,183
当期商品仕入高	158,924	164,143
合計	163,082	168,326
商品期末たな卸高	4,183	4,507
商品売上原価	158,898	163,819
売上総利益	54,778	55,941
営業収入		
不動産賃貸収入	3,286	3,407
その他の営業収入	4,584	4,997
営業収入合計	7,871	8,405
営業総利益	62,649	64,347
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,575	2,775
配送費	3,487	3,669
従業員給料及び賞与	20,626	21,571
賞与引当金繰入額	1,336	1,320
退職給付費用	492	454
福利厚生費	2,582	2,847
水道光熱費	3,888	4,497
減価償却費	3,024	3,505
賃借料	7,787	7,787
支払手数料	2,725	3,011
その他	6,309	6,706
販売費及び一般管理費合計	54,836	58,148
営業利益	7,812	6,199
営業外収益		
受取利息	5 52	5 48
受取配当金	5 92	5 92
補助金収入	43	65
雑収入	5 150	5 140
営業外収益合計	338	347
営業外費用		
支払利息	41	25
固定資産除却損	-	19
雑損失	7	22
営業外費用合計	49	67
経常利益	8,102	6,479

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	-
前期損益修正益	42	-
その他	2	-
特別利益合計	121	-
特別損失		
固定資産除却損	¹ 32	¹ 70
減損損失	² 1,096	² 197
災害損失	³ 2,259	³ 78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,061	-
店舗閉鎖損失	23	51
その他	⁴ 23	⁴ 0
特別損失合計	4,496	397
税引前当期純利益	3,726	6,081
法人税、住民税及び事業税	2,428	2,671
法人税等調整額	80	158
法人税等合計	2,347	2,829
当期純利益	1,379	3,251

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,149	12,149
当期末残高	12,149	12,149
その他資本剰余金		
当期首残高	2,170	2,170
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,170	2,170
資本剰余金合計		
当期首残高	14,319	14,319
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,670	2,670
当期末残高	2,670	2,670
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,108	5,581
当期変動額		
剰余金の配当	906	971
当期純利益	1,379	3,251
当期変動額合計	473	2,279
当期末残高	5,581	7,860
利益剰余金合計		
当期首残高	7,778	8,251
当期変動額		
剰余金の配当	906	971
当期純利益	1,379	3,251
当期変動額合計	473	2,279
当期末残高	8,251	10,530

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	138	138
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	138	138
株主資本合計		
当期首残高	36,387	36,860
当期変動額		
剰余金の配当	906	971
当期純利益	1,379	3,251
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	472	2,279
当期末残高	36,860	39,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	142
当期変動額合計	7	142
当期末残高	90	232
評価・換算差額等合計		
当期首残高	98	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	142
当期変動額合計	7	142
当期末残高	90	232
純資産合計		
当期首残高	36,485	36,950
当期変動額		
剰余金の配当	906	971
当期純利益	1,379	3,251
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	142
当期変動額合計	465	2,421
当期末残高	36,950	39,372

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 流通センター等センター在庫商品

最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「未請求債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「未請求債務整理益」に表示していた37百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた46百万円は、「店舗閉鎖損失」23百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	1百万円	1百万円
建物	1,309百万円	1,185百万円

上記の資産を担保に供している債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	0百万円	0百万円
長期預り保証金	150百万円	141百万円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金、取引債務及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)協栄エイアンドアイ	216百万円	40百万円
(株)那珂湊商業開発	116百万円	116百万円
(株)カスミトラベル	10百万円	9百万円
(株)セイブ	22百万円	23百万円
合計	365百万円	189百万円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	471百万円	494百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	17百万円	70百万円
構築物	1百万円	- 百万円
機械及び装置	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	9百万円	- 百万円
その他	3百万円	- 百万円
合計	32百万円	70百万円

2 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・群馬県・栃木県・千葉県・埼玉県	建物 土地 その他
遊休資産	茨城県	建物

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,096百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物385百万円、土地529百万円、その他182百万円、であります。また、場所別減損額は、店舗において茨城県588百万円、群馬県283百万円、栃木県202百万円、千葉県17百万円、埼玉県4百万円、遊休資産において茨城県1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.29%で割引いた額を適用しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	茨城県・栃木県・千葉県	建物 土地 その他
賃貸資産	茨城県	建物、その他

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物97百万円、土地72百万円、その他27百万円であります。また、場所別減損額は、店舗において茨城県65百万円、栃木県73百万円、千葉県38百万円、賃貸資産において茨城県20百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額をゼロとして評価しております。

3 災害損失

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	東日本大震災による損失額	千葉県東方沖を震源とする地震災害 損失額等
有形固定資産復旧工事費用	1,777百万円	74百万円
商品廃棄損	422百万円	2百万円
その他	58百万円	0百万円
合計	2,259百万円	78百万円

4 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資有価証券評価損	14百万円	0百万円
その他	9百万円	0百万円
合計	23百万円	0百万円

5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	4百万円	2百万円
受取配当金	61百万円	61百万円
業務委託料等	3百万円	4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,054	62	-	240,116

(変動事由の概要)

自己株式の増加62株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,116	477	18	240,575

(変動事由の概要)

自己株式の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少18株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	388	262	4	120
工具、器具及び備品	1,952	1,516	172	263
その他	34	30	-	3
合計	2,375	1,809	177	388

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	285	214	4	66
工具、器具及び備品	619	496	73	49
合計	905	711	78	115

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	324	103
1年超	135	30
合計	460	134
リース資産減損勘定の残高	72	18

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	666	324
リース資産減損勘定の取崩額	99	53
減価償却費相当額	567	271
減損損失	57	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）
未経過リース料（解約不能のもの）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	2,286	2,815
1年超	21,387	26,917
合計	23,674	29,733

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）
未経過リース料（解約不能のもの）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	284	534
1年超	219	4,906
合計	504	5,440

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)			当事業年度 (平成25年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,274	1,882	608	1,274	1,947	673

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	323	323
関連会社株式	81	81
合計	404	404

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	537百万円	496百万円
未払事業税	108百万円	119百万円
未払費用	101百万円	127百万円
商品券	470百万円	447百万円
転貸損失引当金	7百万円	-百万円
その他	7百万円	11百万円
繰延税金資産合計	1,232百万円	1,203百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	34百万円	34百万円
退職給付引当金	744百万円	677百万円
減損損失	1,528百万円	1,427百万円
株式評価損	1,015百万円	1,015百万円
ゴルフ会員権評価損	6百万円	6百万円
減価償却超過額	1,656百万円	1,739百万円
債務保証損失引当金	40百万円	38百万円
資産除去債務	405百万円	408百万円
その他	37百万円	25百万円
繰延税金資産小計	5,470百万円	5,373百万円
評価性引当額	2,313百万円	2,345百万円
繰延税金資産合計	3,157百万円	3,027百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49百万円	129百万円
繰延税金負債合計	49百万円	129百万円
繰延税金資産の純額	3,107百万円	2,898百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
住民税均等割額	4.7%	3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	7.5%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6%	1.7%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0%	46.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消が見込まれる時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで	40.2%
平成25年3月1日から平成28年2月29日	37.6%
平成28年3月1日以降	35.3%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が349百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が356百万円、その他有価証券評価差額金の金額が6百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スーパーマーケット事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を不動産賃貸借契約期間から見積り、割引率は0.477%～2.256%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,468百万円	1,576百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86百万円	187百万円
時の経過による調整額	28百万円	29百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円	53百万円
その他の増減額(は減少)	-百万円	38百万円
期末残高	1,576百万円	1,701百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	570円45銭	607円84銭
1株当たり当期純利益金額	21円30銭	50円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,379	3,251
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,379	3,251
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	64,773,772	64,773,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	興和(株)	340,000	982	
		(株)平和堂	353,000	464	
		(株)常陽銀行	732,811	339	
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100	
		(株)いなげや	96,000	97	
		M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	60	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	205,000	41	
		(株)筑波銀行	106,363	39	
		明治ホールディングス(株)	7,722	30	
		土浦ケーブルテレビ(株)	600	30	
		その他25銘柄	1,179,208	187	
		計		3,054,204	2,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,094	4,089	1,143 (97)	56,040	37,417	2,015	18,623
構築物	7,913	387	164 (4)	8,136	6,441	234	1,695
機械及び装置	2,231	357	7 (5)	2,580	1,775	191	805
車両運搬具	3	3	-	6	2	1	4
工具、器具及び備品	3,075	876	65 (12)	3,885	2,359	421	1,526
土地	12,666	-	72 (72)	12,594	-	-	12,594
リース資産	967	-	3 (3)	963	759	195	204
建設仮勘定	1,508	7,094	7,194	1,408	-	-	1,408
有形固定資産計	81,460	12,808	8,650 (195)	85,617	48,756	3,061	36,861
無形固定資産							
ソフトウェア	1,916	110	-	2,026	1,531	367	495
ソフトウェア仮勘定	44	190	177	57	-	-	57
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
公共施設利用権	81	5	0	86	42	5	43
無形固定資産計	2,096	306	177	2,225	1,573	373	652
長期前払費用	1,642	103	14 (1)	1,730	847	107	883

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フードスクエア越谷大袋店	406百万円	新規開店による増加
	フードスクエア流山おおたかの森店	546 "	新規開店による増加
	フードスクエア春日部武里店	813 "	新規開店による増加
	おもちゃのまち店	110 "	新規開店による増加
	フードスクエア越谷ツインシティ店	211 "	新規開店による増加
	フードスクエアふじみ野店	860 "	新規開店による増加
	フードスクエア牛久店	19 "	店舗改修による増加

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フードオフスタッカー 茂原東部台店	10百万円	閉店による減少
	店内照明LED化に伴う除却	70 "	除却による減少

3 建設仮勘定の当期増加及び減少の主なものは、上記(注)1のとおりであります。また、当期末残高に含まれる主なものは、来期開店予定店舗である匠瑳店562百万円、太陽光発電事業関連552百万円であります。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	85	-	79	93
賞与引当金	1,336	1,320	1,336	-	1,320
転貸損失引当金	18	-	18	-	-
債務保証損失引当金	115	-	5	-	110

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額79百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,703
預金	
普通預金	6,836
定期預金	1
計	6,837
合計	9,540

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)那珂湊商業開発	14
合計	14

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	1
平成25年4月	1
平成25年5月	1
平成25年6月	1
平成25年7月	1
平成25年8月	1
平成25年9月	1
平成25年10月	1
平成25年11月	1
平成25年12月	1
合計	14

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	1,296
(株)常陽クレジット	106
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, inc.	47
水戸小売酒販組合	19
白岡町商工会	5
その他	16
合計	1,493

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/365}$
1,441	82,555	82,503	1,493	98.2	6.5

(二)商品

品目	金額(百万円)
食料品	
生鮮食品	396
加工食品	3,367
食料品計	3,764
家庭用品	561
衣料品	175
その他	5
合計	4,507

固定資産
敷金及び保証金

内訳	金額(百万円)
店舗賃借に係る敷金及び保証金	9,136
土地賃借に係る敷金及び保証金	622
取引保証金	75
その他	33
合計	9,867

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,455
国分ビジネスサポート(株)	1,436
三菱食品(株)	1,355
旭食品(株)	956
明治乳業(株)	482
その他	10,953
合計	16,640

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで														
定時株主総会	5月中														
基準日	2月末日														
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社														
取次所															
買取手数料	無料														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kasumi.co.jp/														
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券(券面額100円)の贈呈。</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。 100株～999株.....30枚 1,000株～1,999株.....60枚 2,000株～2,999株.....120枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗</td> <td>(株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)コスジャパン(直営店のみ)ほか、株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</td> </tr> <tr> <td>6 対象商品</td> <td>タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。</td> </tr> <tr> <td>7 有効期限</td> <td>2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。	2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。	3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。 100株～999株.....30枚 1,000株～1,999株.....60枚 2,000株～2,999株.....120枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚	4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。	5 使用できる店舗	(株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)コスジャパン(直営店のみ)ほか、株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。	6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。	7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券(券面額100円)の贈呈。														
2 対象者	2月末日及び8月31日現在株主名簿記載の株主。														
3 贈呈基準	対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。 100株～999株.....30枚 1,000株～1,999株.....60枚 2,000株～2,999株.....120枚 3,000株～4,999株.....180枚 5,000株以上.....300枚														
4 使用方法	1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。														
5 使用できる店舗	(株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)コスジャパン(直営店のみ)ほか、株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。														
6 対象商品	タバコ、切手、商品券及びギフト券などの一部商品及びその他各社指定の商品を除く商品。														
7 有効期限	2月末日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月31日まで														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月9日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月9日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月20日

株式会社カスミ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カスミの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カスミが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月20日

株式会社カスミ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。